

第 12 回生涯教育国際フォーラム

生涯教育

宇宙時代—生存のための共通ルール

自然と共生し 科学技術を使いこなす人間の教育とは

会 期： 2018年12月9日(日) 10:00～15:30

会 場： パシフィコ横浜 会議センターメインホール
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)

参加費： 一般5,000円/学生3,000円

使用言語： 日本語/英語/アラビア語/中国語(同時通訳)

主 催： 公益財団法人 野村生涯教育センター

後 援： 外務省 文部科学省 ユネスコ

(公財) 野村生涯教育センター

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-47-13

Tel : 03-3320-1861 (代表) / Fax : 03-3320-0360

Eメール : forum2018@nomuracenter.or.jp

www.nomuracenter.or.jp

第 12 回生涯教育国際フォーラム

生涯教育

宇宙時代—生存のための共通ルール

自然と共生し 科学技術を使いこなす人間の教育とは

開催の願い

前回、第 11 回の国際フォーラムを開催してから、早 4 年の歳月が過ぎました。時間が経つのがこんなに早いのか、という感覚をもちますが、考えてみますと古代から時間の進むスピードは同じはずです。

50 年前の緩やかな時間の進み具合とは、確かに違うと思ってしまう程、どんどん社会は変貌し、世界の関係は変わっていています。歴史を振り返ってみても、これほどの短時日の間にこれほどの激変をした時代は有史以来初めてではないでしょうか。

生まれた時には想像もつかなかった機器の出現。
毎日パソコン、スマートフォンを手に持ち、費やす時間の長さ。
また、近い将来、AI が労働をとってかわるかもしれない未来。

科学文明がもたらした機器の発達やスピードは、世界を否応なくグローバル化し、人も国も緊密度を増す世界を生み出した一方で、世代間での時代感覚の違いを広げ、家族間、国家間は、分断、分裂、そして孤立の方向へ向かおうとしている現実でもあります。そしてこの高度な科学の進化は、人間の歩みのスピードをはるかに越え、その人間が生み出した機器を使いこなすどころか、制御不能な段階にまで進んでしまっていることを東日本大震災による福島第一原発の事故が、未だ収束でき得ていない事実が物語っているように思います。

これだけのめまぐるしい社会の変化の中で、どう機器と向き合い、その変化から生ずる世代間の感覚をどう埋め、それぞれの年代、違った環境にある国々が、どう共存していけばいいのでしょうか。

自然界には、時代が変わろうと、社会、世界の環境が変わろうと、古代から万物万象すべてを生かす生存のための共通ルールがあるはず。そして、どんな機器が出現しようとも、それぞれのアイデンティティが大切に尊重される社会を生み出す使命が人類にはある、と思うのです。

かけがえのない尊い存在である人間—その私たち人間に内在する未知の可能性の開発を願い、過去から継承した尊い生命が未来に繋がり、人とも、自然とも、そして人類が生み出した機器とも共生しうる人間の教育とは何か、を国内外の皆さまと共に考え合いたく、第 12 回生涯教育国際フォーラムを開催致します。

2018 年 7 月

公益財団法人 野村生涯教育センター

理事長 金子由美子

プログラム

12月9日（日）		会議センターメインホール
10:00	開会行事 海外支部活動報告 シンポジウム テーマ 「自然と共生し 科学技術を使いこなす人間の教育とは」 パネリスト3名によるプレゼンテーション	
12:30		— 昼 食 —
13:30	基 調 講 演 テーマ 生涯教育 宇宙時代 — 生存のための共通ルール 自然と共生し 科学技術を使いこなす人間の教育とは 質疑応答	(公財) 野村生涯教育センター 理事長 金子 由美子
15:30	終了	

野村生涯教育センターは、野村佳子が創設した民間の教育ボランティア組織です。

1960年代初頭、高度経済成長期の日本が直面した青少年の不幸の問題を動機に、創設者 野村佳子初代理事長は教育の抜本的問い直しをはじめ、東洋の自然観に基づいて「野村生涯教育論」を構築いたしました。

56年の歴史を経て、野村センターは現在、全国に支部・連絡所を持ち、海外にはドイツ・インド・エジプト・パレスチナ・ブルガリアに支部を持つ組織となっています。

2003年11月、野村佳子初代理事長逝去。 それ以後も金子由美子理事長のもと「野村生涯教育論」に基づき理論の学習とその実践化の活動を推進しております。

教育の目的を正し、「人間性復活」を教育の根底に据え、自己教育を主軸とした相互教育を通して、これからも子どもたちの未来のために、家庭・学校・社会の連携の下に、家庭ぐるみ、社会ぐるみ、国際社会ぐるみの活動を展開してまいります。

1981年、文部科学省より財団法人として認可。

2013年、内閣府より公益財団法人として認定。